2019（平成 31／令和元）年度
学校関係者評価 報告書

学校法人 東杜学園
国際マルチビジネス専門学校

2019（平成 31/令和元）年度 学校関係者評価報告書

学校法人東杜学園 国際マルチビジネス専門学校では、教育理念、教育目的等をはじめとする学校教育及び学校運営について現状を点検し、その改善を図るため自己点検・自己評価を実施し「2019（平成 31/令和元）年度自己点検評価報告書」を取りまとめ、当校ホームページに公開致しました。

また、学校関係者評価委員会を設置し、本校に関連する業界・企業の皆様より当校の学校教育及び運営に対しご意見やご指導を頂きました。

頂戴致しましたご意見等につきましては「2019（平成 31/令和元）年度学校関係者評価報告書」としてご報告させていただきます。

委員の皆様から頂戴いたしました貴重なご意見やご指摘を今後の学校運営に反映させ、教職員一同社会のニーズに応えられる学生指導と教育の質のさらなる向上を目指して参る所存です。

関係者の皆様には、今後共なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2020（令和 2）年 11 月
学校法人 東杜学園
国際マルチビジネス専門学校
校 長 野口 和江

1 学校関係者評価委員会

（1） 学校関係者評価委員

高木 友子 氏 公益財団法人日本ケアフィット共育機構 事務局長
大久保毅彦 氏 株式会社 JTB 東北広域代表 仙台支店長
齋藤 康紀 氏 仙台ターミナルビル株式会社 ホテルメトロポリタン仙台
ホテル事業本部 事業企画室 課長
小笠原 均 氏 有限会社花嫁の千登勢 取締役副社長
本村 陽 氏 株式会社日比谷花壇 バンケット事業統括部
北日本ブロックゼネラルマネージャー
小山 大輔 氏 株式会社留学ジャーナル 法人部 1 課 課長

（2） 対象期間

2019（平成 31/令和元）年 4 月 1 日～2020（令和 2）年 3 月 31 日

（3） 評価項目、評価スケール

4（適切）、3（ほぼ適切）、2（やや不適切）、1（不適切）の 4 段階評価にて行った「2019（令和元）年度自己評価報告書」を基本に、評価項目別に委員会から頂戴した評価、意見並びに提案を以下に報告致します。

(4) 学校関係者評価

評価項目 1：教育理念・目標

- ・働きながら自立進学を希望する学生のニーズに対応すべく、2019年4月国際ホテル学科夜間部の新設開講は、本校の教育理念を表す素晴らしい取り組みと考える。

評価項目 2：学校運営

- ・情報管理のシステム化をさらに進めると共に、今後の時代のニーズに対応できるよう、蓄積された情報分析のシステム化の強化も重要である。
- ・情報システムに対する各職員の基本的理解やスキルアップを考えての研修実施は、今後必要性が増す。

評価項目 3：教育活動

- ・自立創造型人材養成のためには、学生が「考える」過程やプログラムがより重要である。
- ・授業を担当する業界に精通した教員の確保について、各業界でキャリアを重ね、各業界事情に精通したフリーランサーが増加傾向にあり、広く指導を頂く機会も増えるのではないかと考えられる。
- ・教育は気力も体力も必要。より良い指導の為に、教員は気を休めることも大事なことと思う。

評価項目 4：学修成果

- ・各団体や協会、企業との強固な連携により、適切な指導を受けられていると感じる。
- ・卒業生に対する情報発信制度等の構築をしてはどうか。

評価項目 5：学生支援

- ・就職内定率の高さ、内、外国人留学生が100%の結果を残すことができたのは日々の教員の指導によるものと思う。
- ・全般的に支援体制は整備されている。

評価項目 6：教育環境

- ・定期的な見直しや改善を行っており、適切である。

評価項目 7：学生受け入れ募集

- ・入学にあたって、SNSやオンラインによらない、対面による面談は必要と感じる。
- ・オープンキャンパスに参加をせず入学を決定する学生について、世代のギャップを感じる。

評価項目 8：財務

評価項目 9：法令等の遵守

- ・財務状況、会計監査、法令の遵守については適正に行われている。

評価項目 10：社会貢献・地域貢献

- ・特に委員会からの意見、質問はなかった。

評価項目 11：国際交流

- ・今後の留学生の募集目標については、コロナ禍の影響を踏まえた、より冷静な判断が必要。
- ・外国人留学生のモチベーションアップに向けた、評価の可視化の検討。

(5) 課題

- ・企業とのより強固な連携、業界に精通する教員の継続的な確保
- ・入学後のミスマッチの減少
- ・卒業生の支援体制
- ・留学生の学習指導、評価の可視化

以上の内容を学内で検討し、改善案をまとめ次回以降の改善を目指す。

以 上

2019(平成31/令和元)年度 財務諸表

資金収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	168,024	人件費支出	79,350
手数料収入	1,839	教育研究経費支出	74,478
寄付金収入	0	管理経費支出	32,076
補助金	133	施設関係支出	0
資産売却収入	0	設備関係支出	7,545
附属収入・収益事業収入	36,934	資産運用支出	
受取利息	37	その他の支出	146,149
雑収入			
前受金収入	96,308		
その他の収入	113,334		
資金収入調整勘定	△ 114,905	資金支出調整勘定	△ 25,562
前年度繰越支払資金	338,002	次年度繰越支払資金	325,670
収入の部 合計	639,706	支出の部 合計	639,706

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

(単位:千円)

教育活動収支		事業活動収支	
事業活動収入の部		事業活動支出の部	
学生生徒等納付金	168,024	人件費支出	79,350
手数料	1,839	教育研究経費支出	87,390
寄付金	0	管理経費支出	33,395
補助金	133		
付随事業収入	36,264		
雑収入			
教育活動収入計	206,260	教育活動支出計	200,135
教育活動収支差額			6,125
教育活動外収支		事業活動外収支	
事業活動収入の部		事業活動支出の部	
受取利息	37		
その他の教育活動外収入	670		
教育活動外収入計	707	教育活動外支出計	0
教育活動外収支差額			707
経常収支差額			6,832
特別収支		事業活動外収支	
事業活動収入の部		事業活動支出の部	
特別収入計	0	特別支出計	0
特別収支差額			0
基本金組入前当年度収支差額			6,832
基本金組入額合計			△ 236
当年度収支差額			6,596
前年度繰越収支差額			62,050
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			68,646

貸借対照表

令和 2年 3月31日まで

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	300,384	固定負債	6,438
		流動負債	105,153
		負債の部	合計
			111,591
流動資産	445,111	純資産の部	
		第1号基本金	565,257
		繰越収支差額	68,647
		純資産の部	合計
			633,904
資産の合計	745,495	負債及び純資産の部合計	745,495